

平成 28 年度施策運営目標について

平成 28 年 5 月  
関 西 広 域 連 合



平成28年度各分野事務局等施策運営目標の設定について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット
広域防災	大規模広域災害を想定した広域対応の推進	(1) 関西防災・減災プラン及び応援・受援実施要綱の見直し (2) 南海トラフ巨大地震応急対応マニュアル」のフォローアップ (3) 南海トラフ巨大地震関西広域対策集の作成 (4) 九都縣市との連携強化 (5) 首都直下地震に備えた応援体制の検討 (6) WEBを利用した災害情報提供ツールの検討 (7) 関西広域防災情報システムの運用
	関西の広域防災拠点のネットワーク化の推進  防災・減災事業の推進	(1) チェックリストの作成、及びワークショップの結果を踏まえたチェックリストの検証等を実施 (2) 帰宅支援ガイドラインの策定 (3) 災害時帰宅支援ステーション事業の実施 (4) 広域応援訓練(実動・図上)の実施 (5) 原子力災害時の広域避難に向けた受入訓練の実施 (6) 基礎研修等の実施 (7) 防災担当新任職員研修の実施 (8) 防犯防災総合展」等への出展 (9) 広域防災PR用パンフレットの作成 (10) 防災庁が有すべき機能に関する検討
広域観光・文化・スポーツ振興	『関西観光・文化振興計画』の推進	(1) 関西観光・文化振興計画の数値目標等を見直しを行う。
	「KANSAI」を世界に売り込む	(1) 新広域観光周遊ルート誘客促進事業において現地旅行博に出展する。 (2) 美の伝説ルート誘客促進事業において、対象市場に向けたプロモーション等を行う。 (3) 「KANSAI国際観光YEAR」事業を実施する。 (4) アジア等で観光プロモーションを実施する。
	新しいインバウンド市場への対応	(1) 関西観光WEBにおいて、関西の魅力を発信する。 (2) アジア等で海外トッププロモーションを実施する。
	的確なマーケティング戦略による誘客	(1) 「KANSAI観光大使」を新たに任命する。 (2) SNSによる情報発信を行う。
	安心して楽しめるインフラ整備の充実	(1) 通訳案内士のスキルアップ研修を行う。
	推進体制の充実	(1) 関西国際観光推進本部による官民連携の取組を推進する。
	関西文化の振興と内外への魅力発信	(1) アーティスト・イン・レジデンスを活用した地域の魅力や先進的な取組を語り、学びあう国際シンポジウム「関西アーティスト・イン・レジデンス」を開催する。 (2) 関西各府県の「祭り情報」を広域で一元的にデータベース化し、英語対応も含め内外に発信してきた「関西祭.com」を、東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向け多言語対応を進める。

## 平成28年度各分野事務局等施策運営目標の設定について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット
広域観光・文化・スポーツ振興	連携交流による関西文化の一層の向上	(1)「日本遺産」をテーマに観光分野・関係団体等とも連携し、フォーラムの開催等により関西全域での観光文化振興につなげる。
	関西文化の次世代継承と人材育成	(1) 東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西オリジナル企画等の公募に基づいた事業を実施し、若手人材の実践的な育成を行う。
	情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境(プラットフォーム)づくり	(1) 関西文化の内外への発信を強化し、関西文化を一体となって振興するために、様々な分野の専門家等から幅広い知見を求め今後の戦略を検討するとともに、さらなる行政等間の連携交流を図るため、「はなやか関西・文化戦略会議」を開催する。
広域観光・文化・スポーツ振興 (スポーツ部)	「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進	(1) ビジョン推進会議において、施策運営目標の実現に向けた事業を企画立案
	関西における広域的、国際的スポーツ大会の招致及び開催支援	(1) ビジョン推進会議において、施策運営目標の実現に向けた事業を企画立案
	国際スポーツ大会キャンプ地等の誘致支援	(1) ビジョン推進会議において、施策運営目標の実現に向けた事業を企画立案
広域観光・文化振興 (ジオパーク推進)	「KANSAI」を世界に売り込む	(1) 海外トッププロモーションの際に、PRブースを設置し、山陰海岸ユネスコ世界ジオパークや南紀熊野ジオパークをはじめ、関西の優れた景観等をPRする。 (2) 外国人観光客向けガイドブック等で、山陰海岸ユネスコ世界ジオパークや南紀熊野ジオパークなど、関西の優れた地質・景観を巡る旅を「地質の道」としてPRする。
広域産業振興	世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化	(1) 「メディカル ジャパン」を活用した関西のポテンシャルの発信 (2) 医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施 (3) 「次世代医療システム産業化フォーラム」企業説明会の開催 (4) 「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の実施 (5) 新エネルギー産業分野への参入に向けた講座の開催 (6) 「バッテリー戦略研究センター」の活用促進
	高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化	(1) 「海外企業等との経済交流事業」の実施 (2) 府県市主催商談会等の相互活用 (3) 公設試の連携・情報の共同発信 (4) ビジネスサポートデスクの共同運用 (5) 府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携 (6) スモールビジネスモデル共有センターによる情報発信
	「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化	(1) 海外トッププロモーションの実施 (2) 国内プロモーションの実施 (3) 農商工連携の促進
	企業の競争力を支える高度人材の確保・育成	(1) 「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催

平成28年度各分野事務局等施策運営目標の設定について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット
<p>広域産業振興 (農林水産部)</p>	<p>地産地消運動の推進による域内消費拡大</p>	<p>(1) 地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を「おいしい！KANSAI応援企業」として登録し、社員食堂や職員食堂でのエリア内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費拡大を図る。</p> <p>(2) 学校給食向けの食材を直売所から直接供給できるシステムの構築や、学校栄養士等を対象とした関西広域連合給食試食会、府県域を越えた出前授業を開催する。</p> <p>(3) 直売所の集客増加を図るため、既存観光アプリを活用した直売所ナビの作成や、直売所間交流を促進するためのマッチングサイトの活用を推進する。</p>
	<p>食文化の海外発信による需要拡大</p>	<p>(1) 関西の農林水産物・加工品及び食文化の情報を、リーフレット・ホームページを通じて、国内外へ情報発信する。</p>
	<p>国内外への農林水産物の販路拡大</p>	<p>(1) 広域観光・文化振興局が実施する関西観光物産展などのPRイベントで、「関西の食リーフレット」を配付する。</p> <p>(2) 事業者向け海外輸出セミナーを開催する。</p>
	<p>農林水産業を担う人材の育成・確保</p>	<p>(1) 構成府県市の就農情報を掲載した「関西広域連合就農ガイド」を作成し、広域連合エリア外において各府県市が実施する就農相談会で配布するとともに、広域連合ホームページ内に構成府県市の情報を集約した「就農促進サイト」を開設し、広域連合エリア内への就農につなげる。</p>
<p>広域医療</p>	<p>『関西広域救急医療連携計画』の推進</p>	<p>(1) 関西広域救急医療連携計画推進委員会</p>
	<p>広域救急医療体制の充実</p>	<p>(1) 「3府県ドクターヘリ」及び「兵庫県ドクターヘリ」に対する支援</p> <p>(2) 「大阪府ドクターヘリ」、「徳島県ドクターヘリ」および「京滋ドクターヘリ」の運航事業の実施</p> <p>(3) ドクターヘリを活用した訓練の実施</p> <p>(4) ドクターヘリの「普及・啓発イベント」の実施</p> <p>(5) 「ドクターヘリ関係者会議」を開催し、ドクターヘリに関係する諸課題の検討を行う。</p> <p>(6) 関西広域連合が行う平成29年度国の予算編成等に対する提案により「ドクターヘリ関連予算の確保」の提案を行う。</p> <p>(7) 広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ搭乗人材(医師・看護師)の養成研修を行う。</p> <p>(8) 各基地病院内での研修(OJT)等により、ドクターヘリ搭乗人材(医師・看護師)の育成を行う。</p>
	<p>災害時における広域救急医療体制の整備・充実</p>	<p>(1) 災害医療コーディネーター養成研修</p> <p>(2) 近畿府県合同防災訓練と連携し、大規模災害時における広域医療連携体制構築のため、広域医療連携体制構築のための広域的な災害医療訓練を行う。</p> <p>(3) 「緊急被ばく医療」に係る体制構築を図るため、広域防災局とも連携を図りながら関係機関と協議・検討等を実施する。</p>

## 平成28年度各分野事務局等施策運営目標の設定について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット
広域医療	新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築	(1) 危険ドラッグや大麻等、実態に即した事案に対応した合同研修を行う。 (2) 国の動向を踏まえながら、「小児がん医療」連携に向けた検討を行う。 (3) 近畿ブロック周産期医療広域連携検討会を開催する。 (4) ジェネリック医薬品、アルコール依存症対策および臓器移植推進に向けた情報共有
広域環境保全	「関西広域環境保全計画」の推進	(1) 外部有識者で構成する「関西広域環境保全計画に関する有識者会議」において、事業の実施状況を報告し、事業の点検・評価等について助言を得て、計画の進行管理を行う。 (2) 現行計画の進行管理を踏まえて、有識者会議等において検討を進め、次期広域環境保全計画をとりまとめる。
	再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	(1) エネルギー検討会と連携し、構成府県市および全国の導入促進施策や再生可能エネルギー発電事業の事例等の情報収集・調査研究を行うとともに、検討会議を開催し、効果的な促進方策の検討を行う。 (2) ポータルサイトを活用し、構成府県市で実施している太陽光発電事業に係るマッチング事業、相談窓口等の情報、先進事例等を発信する。 (3) 構成府県市だけでなく経済団体、関西以外の広域連携団体とも連携して関西夏冬のエコスタイルキャンペーンを実施するとともに、関西エコオフィス運動を広く展開するため、エコオフィス宣言事業所の拡大を図る。 (4) 各地域における住民・事業者への働きかけを促進するため、地球温暖化防止活動推進員や地域センターとの連携を図ると共に、環境産業展示会での温暖化対策事業のPRを行う。 (5) プラットフォーム事業者との連携により事業のPRを実施するとともに、今後の取組についても検討を行う。 (6) 平成27年度に取り組んだ連合委員会の会議のオフセット取組を含めた制度の広報を行うとともに、今後の取組についても検討を行う。 (7) 充電環境の整備について全国レベルでの取組との連携を進める。 (8) 自動車メーカーの協賛を得て引き続き写真コンテストを実施する。

平成28年度各分野事務局等施策運営目標の設定について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット
広域環境保全	自然共生型社会づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 第1期広域保護管理計画に基づき、以下の取組により地域毎に被害対策実施体制の整備を進める。</li> <li>(2) 第1期広域保護管理計画の取組評価や、カワウの生息状況等の変化、新たな知見をふまえて、関西地域カワウ広域保護管理計画(第2期)を策定する。</li> <li>(3) 捕獲事業を管理監督できる人材を養成するための講座を開設し、運営する。</li> <li>(4) モデル地域において、捕獲技術者、自治体、土地所有者などが連携・協力した捕獲体制による試行的捕獲を実施する。</li> <li>(5) 効果的・効率的な防除法を検討し外来獣等防除マニュアルを作成し普及を図る。</li> <li>(6) 関西の活かしたい自然エリアを決定する。</li> <li>(7) 関西の活かしたい自然エリアの普及・啓発に取り組む。</li> <li>(8) 構成府県市担当者等への自然エリアの説明会を開催する。</li> <li>(9) 昨年度選定した生態系サービス指標を計算し、グラフ化、地図化を行う。</li> <li>(10) 指標をはじめ、収集・蓄積したGISデータの各構成自治体への提供</li> <li>(11) 構成府県市担当者等への生態系サービス指標の説明会を開催する。</li> <li>(12) 指標等のGISデータを様々な範囲で集計、可視化し、施策に活用するための構成府県市担当者等への研修会を開催する。</li> </ul>
	循環型社会づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 引き続き、統一キャッチコピーおよびロゴマークを使用して啓発活動を展開する。</li> <li>(2) 住民への啓発を兼ねてマイバッグ持参運動の啓発動画を一般公募で制作する。</li> <li>(3) マイボトルスポットMAPを更新し、マイボトル運動の普及を図る。</li> <li>(4) 優れた環境資源や先進的な取組を行う企業を紹介するWEBページを作成する。</li> <li>(5) 下水汚泥の広域的な利活用の可能性について検討を行う。</li> </ul>
	環境人材育成の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 構成府県市における地域特有の環境学習プログラムをモデルとして、関西広域連合の圏域において、地域の環境課題等について相互に理解するための交流型環境学習を実施する。</li> <li>(2) 幼児期の気づきや感動を促す環境学習の効果およびその理論、実施方法等について理解を広め、幼児期の環境学習の指導者を育成するための研修会等を実施する。</li> <li>(3) 各府県市で実施されている企業の環境学習プログラムの収集、共有</li> <li>(4) 各府県市で実施されている環境まちづくり情報の収集、共有</li> </ul>
資格試験・免許	資格試験、免許等事務の着実な推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 試験問題作成のため、試験ごとに試験委員会、調整部会を複数回実施する。</li> <li>(2) 予備問題の作成、セキュリティ強化に努める。</li> <li>(3) 免許申請に対する処理を正確、迅速に行う。</li> <li>(4) 非行のあった免許所有者に対して厳正に対処するとともに、准看護師については、再教育研修を行う。</li> </ul>

## 平成28年度各分野事務局等施策運営目標の設定について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット
広域職員研修	幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの形成 研修の効率化	(1) 政策形成能力研修の実施 (2) 各団体が主催する研修への相互受講参加 (3) WEBを活用した研修の実施
地域分権改革の推進 (国出先機関対策)	国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の実施	(1) 構成府県・市の意見を踏まえつつ、広域連合委員会の場において協議、検討する (2) 国の事務・権限の移譲に向けた関連法案整備及び政府諮問機関等での検討に係る内閣府・関係省庁等との協議を行う。(政府の地方分権改革有識者会議における「提案募集方式」への対応等を含む)。 (3) 適時適切に関西広域連合としての要請・意見書提出・コメント発出等を実施する。 (4) 琵琶湖・淀川流域の抱える全体の課題を取りまとめ、国や流域の府県、市町村、活動団体、住民等と情報共有を図る。 (5) 今後の広域的な流域対策のあり方や統合的流域管理について議論を深め、提言書としてとりまとめる。
特区分野	規制緩和等の実現に向けた戦略的な提案と国への働きかけの強化	(1) 国家戦略特区をはじめとする特区制度の改善や、活用促進に関する国への提案(国成長戦略等への関西からの提案、関係省庁との調整等) (2) 官民一体となった地域協議会事務局の運営を通じた関西国際戦略総合特区事業のさらなる推進 (3) 特区事業の広報
イノベーション推進	産学官連携によるイノベーションの強化・推進	(1) 「関西健康・医療創生会議」の分科会・研究会等の運営や、創生会議の取組への企業の参画を促進するシンポジウムの開催など、産学官連携を促進する仕組みを支援する。 (2) 地方創生推進交付金を受け、アカデミアと企業とのマッチングを図るコーディネータを設置し、産学官連携を促進する。
エネルギー政策推進	エネルギー政策の推進	(1) 電力需給見通しの検証を行い、必要に応じて、節電取組を促進する各種対策を展開する。 (2) 再エネ導入促進等に関する情報収集、構成府県市間の情報共有を図るとともに、ポータルサイトを活用し施策等の情報発信を行う。 (3) 再エネ導入促進、エネルギー関連技術の開発の促進等に関する国への提案を行う。
広域インフラ検討	広域交通インフラの機能強化	(1) 構成府県市等との調整・協議 (2) 政府要望内容の検討・調整 (3) 関西主要港湾の具体的な広域連携施策について実施を進める。



平成28年度各分野事務局等施策運営目標の設定について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット
管理運営分野	情報発信の推進	(1) 住民に直結した取組事項と出前講座等、募集を全面に出した住民目線のホームページ内容の検討 (2) ホームページと連携したフェイスブックの掲載強化 (3) より充実した内容のホームページとするための新システムの導入検討 (5) シンボルマークの設定 (6) 新たな広報媒体

## 平成 28 年各分野別事務局等施策運営目標の設定（案）について

### 1 平成 28 年度の各分野等の施策運営目標

○ 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西	9
○ 国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西	12
○ 国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西（スポーツ振興）	22
○ 国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西（ジオパーク推進）	25
○ 世界に開かれた経済拠点を有する関西	26
○ 歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業	30
○ 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西	33
○ 地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 ー環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦ー	35
○ 資格試験・免許事務等事務の一元的な実施・管理による効率化	42
○ 広域職員研修の実施	43
○ 関西全体の広域行政を担う責任体制を確立する	44
○ 世界に開かれた経済拠点を有する関西（特区）	45
○ 世界に開かれた経済拠点を有する関西（イノベーション推進）	46
○ 広く国民の理解が得られているエネルギー政策のもとで、 ・ 環境に配慮した、低廉で安全かつ安定した電力・エネルギー供給体制が構築されている。 ・ 関西の高い省エネ意識の下、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルが定着している。 ・ 関西の特性に応じた再生可能エネルギーが最大限活用されている。 ・ 関西の企業が有する技術・強みが活かされ、活発な産業活動が行われている。	47
○ 人やモノの交流を支える基盤を有するアジアの交流拠点関西	48
○ 広域連合の見える化の推進	49

### 2 今後の予定

- 連合議員に報告し、連合HPで公開

広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域防災担当委員 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆ 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西 ○ 関西の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指す
平成27年度 監査委員からの 指摘事項	○分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府県市単独や一部の府県市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。

施策運営目標1 (重点方針)	大規模広域災害を想定した広域対応の推進
-------------------	---------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
1 関西防災・減災プランの推進	(1)関西防災・減災プラン及び応援・受援実施要綱の見直し (2)南海トラフ巨大地震応急対応マニュアルのフォローアップ (3)南海トラフ巨大地震関西広域対策集の作成	○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上、他圏域との連携強化を通じた関西全体の安全・安心の推進			継続 (H26)
	予算額				
2 相互応援体制の強化	(1)九都県市との連携強化 (2)首都直下地震に備えた応援体制の検討				継続 (H26)
	予算額				
3 広域防災情報システムの充実	(1)WEBを利用した災害情報提供ツールの検討 (2)関西広域防災情報システムの運用				継続 (H26)
	予算額				

## 広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域防災担当委員 井戸 敏三

施策運営目標2 (重点方針)	関西の広域防災拠点のネットワーク化の推進
-------------------	----------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
1 緊急物資円滑供給システムの構築	(1)チェックリストの作成、及びワークショップの結果を踏まえたチェックリストの検証等を実施	○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上、他圏域との連携強化を通じた関西全体の安全・安心の推進			継続 (H26)
	予算額	507千円			

広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域防災担当委員 井戸 敏三

施策運営目標3 (重点方針)		防災・減災事業の推進		目標策定		評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)		アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)		アウトカム (事業の取組みによる効果)		進捗・達成状況 (中間・最終)		評価 (今後の対応等)
1	帰宅困難者対策の推進	(1)帰宅支援ガイドラインの策定 (2)災害時帰宅支援ステーション事業の実施		○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上、他圏域との連携強化を通じた関西全体の安全・安心の推進				継続 (H26)
		予算額	1,487千円					
2	広域応援訓練の実施	(1)広域応援訓練(実動・図上)の実施 (2)原子力災害時の広域避難に向けた受入訓練の実施						継続 (H26)
		予算額	7,645千円					
3	総合的・体系的な研修の実施	(1)基礎研修等の実施 (2)防災担当新任職員研修の実施						継続 (H26)
		予算額	580千円					
4	広域防災活動に関する情報の発信	(1)「防犯防災総合展」等への出展 (2)広域防災PR用パンフレットの作成						継続 (H26)
		予算額	1,840千円					
5	防災庁機能の検討	(1)防災庁が有すべき機能に関する検討						新規
		予算額	2,000千円					

## 広域観光・文化分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西 ○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す
平成27年度 監査委員からの 指摘事項	○分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府县市単独や一部の府縣市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。 ○観光・文化振興のPR事業を効果的に行うためには、事業実施後にアンケート等によるPR効果の検証を行い、事業内容の更なる工夫を行うなどの取組が重要である。

施策運営目標1 (重点方針)	『関西観光・文化振興計画』の推進
-------------------	------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
1 「関西観光・文化振興計画」の推進 ・同計画に則した事業を推進する。	関西観光・文化振興計画の数値目標等の見直しを行う。	・同計画の着実な推進を図るとともに、国の観光ビジョンに沿った取組を進めることができる。			継続 (H27) 一部 新規
	予算額	-			

広域観光・文化分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 山田 啓二

施策運営目標2 (重点方針)	「KANSAI」を世界に売り込む
-------------------	------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
1	外国人観光客の関西への誘客を促進する広域ツアーの確立 ・新広域観光周遊ルート誘客促進事業において、旅行代理店等に対して具体的に旅行商品の造成につなげるため、現地旅行博に出展し、積極的にPRを行う。 ・美の伝説ルート誘客促進事業において、「美の伝説ルート」を日本を代表する魅力ある周遊ルートとしてアピールする。	新広域観光周遊ルート誘客促進事業において現地旅行博に出展する。 ・旅行博への出展(2カ国)  美の伝説ルート誘客促進事業において、対象市場に向けたプロモーション等を行う。 ・海外の旅行業者等と連携した関西観光キャンペーンの実施(1カ国) ・レンタカーを使ったファミトリップの実施(2回) ・プロモーションツールの作成(1点) ・外国人観光客へのマナー啓発コンテンツの作成(1点)	・訪問外国人客数について2020年までに年間800万人を目指す。 (今年度、目標数値の見直しを予定)		継続 (H27) 一部 新規
	予算額	14,000千円			
2	「KANSAI」の知名度向上を図る、世界への魅力発信 ・「KANSAI国際観光YEAR」事業において、道事業の2016年のテーマ「関西のスポーツ観光」をアピールする。 ・訪日観光客の増加が期待できるアジア等に対して海外観光プロモーションを実施する。	「KANSAI国際観光YEAR」事業を実施する。 ・PRイベントの実施(2回)  アジア等で観光プロモーションを実施する。 ・海外トッププロモーションの実施(構成府県市単独プロモーションでの紹介を含む)(5回)	・訪問外国人客数について2020年までに年間800万人を目指す。 (今年度、目標数値の見直しを予定)		継続 (H26)
	予算額	17,607千円			

広域観光・文化分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 山田 啓二

施策運営目標3 (重点方針)	新しいインバウンド市場への対応
-------------------	-----------------

目標策定		評価		区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)		評価 (今後の対応等)
1	新たな誘客とリピーター化の促進 ・関西の見所をタイムリーに発信し、新たな観光需要の創出を図るとともに、ビザ発給要件の緩和等により訪日旅行が増加傾向にあるアジア等の市場に対して積極的に取り組む。	関西観光WEBIにおいて、関西の魅力を発信する。 ・関西観光WEBIにおけるスポーツ観光、食文化、マンガアニメ、世界遺産等情報の発信(100件)  アジア等で海外トッププロモーションを実施する。 ・海外トッププロモーションでの関西の魅力PR実施(構成府県市単独プロモーションでの紹介を含む)(5回)	・国際観光を通じて人と人のつながりを大切にした関西ファンを多くつくることできる。		継続 (H26)
	予算額	2,000千円			



広域観光・文化分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 山田 啓二

施策運営目標4 (重点方針)	的確なマーケティング戦略による誘客
-------------------	-------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
1	国・地域ごとの特性を把握した情報発信 ・関西への誘客に大きな貢献のある者等を「KANSAI観光大使」に任命することにより、対象となる国・地域の特性を把握する。 ・関西観光WEB及びSNSによる情報発信を行う。	「KANSAI観光大使」を新たに任命する。 ・KANSAI観光大使の新規任命(1名)  SNSによる情報発信を行う。 ・SNSによる情報発信(30回)	・国際観光を通じて人と人のつながりを大切にしたい関西ファンを多くつくることできる。		
	予算額	490千円			継続 (H26)

## 広域観光・文化分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 山田 啓二

施策運営目標5 (重点方針)		安心して楽しめるインフラ整備の充実			
目標策定			評価		
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	区分 (開始年度)
1 外国人観光客の利便性とおもてなしの向上 ・外国人観光客が安心して関西観光が楽しめるよう、通訳案内士登録に関する業務を行うとともに、広域的に対応できる通訳案内士の人材育成を図る。	通訳案内士のスキルアップ研修を行う。 ・スキルアップ研修の実施(100人)	・国際観光を通じて人と人のつながりを大切にした関西ファンを多くつくることができる。			継続 (H26)
	予算額	2,452千円			

広域観光・文化分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 山田 啓二

施策運営目標6 (重点方針)	推進体制の充実
-------------------	---------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
1 関係機関・団体、経済団体等と連携した取組の推進 ・経済界等とともに設立した関西国際観光推進本部の事業を推進し、官民連携での関西PRを進める。	関西国際観光推進本部による官民連携の取組を推進する。 ・KANSAI国際観光指針・行動計画の策定	・訪問外国人客数について2020年までに年間800万人を目指す。 (今年度、目標数値の見直しを予定)			新規
	予算額	1,000千円			

広域観光・文化分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 山田 啓二

施策運営目標7 (重点方針)		関西文化の振興と内外への魅力発信			
目標策定				評価	
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	区分 (開始年度)
1	<p>先進的取組等の共有化・汎用化を通して、関西文化のハーマナイズアップを行う。</p> <p>アーティスト・イン・レジデンスを活用した地域の魅力や先進的な取組を語り、学びあう国際シンポジウム「関西アーティスト・イン・レジデンス」を開催する。</p> <p>・平成28年10月頃(1回)</p>	<p>先進的取組を共有化・汎用化することにより関西文化全体のハーマナイズアップにつなげることができるとともに、関西の先進的取組をアピールすることができる。</p>			継続 (H27)
	<p>予算額</p> <p>2,620千円</p>				
2	<p>「関西文化」の認知度とブランド力向上に向けた取組とともに、豊富な文化資源のプロデュースによる効果的な魅力発信を行う。</p> <p>関西各府県の「祭り情報」を広域で一元的にデータベース化し、英語対応も含め内外に発信してきた「関西祭.com」を、東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向け多言語対応を進める。</p> <p>・フランス語対応</p>	<p>地域文化の結晶である関西の祭りをはじめ、関西の文化を国内外に発信することができる。</p>			継続 (H26)
	<p>予算額</p> <p>1,140千円</p>				

広域観光・文化分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 山田 啓二

施策運営目標8 (重点方針)	連携交流による関西文化の一層の向上
-------------------	-------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
1	構成団体間や官民の連携交流を通じて、観光振興など、他分野への波及も視野に入れた関西文化の一層の向上を図る。	「日本遺産」をテーマに観光分野・関係団体等とも連携し、フォーラムの開催等により関西全域での観光文化振興につなげる。 ・フォーラム開催(平成28年10月頃:1回) ・歴史文化遺産リーフレットの多言語対応(中国語(繁体字):5千部) ・関西の日本遺産webサイトの制作 ・関西の世界遺産等のパネル作成・活用	関西が連携して一体的に情報発信を行うことで、世界遺産や日本遺産登録を目指すなど関西としての気運の盛り上げにつながる。 また、歴史文化遺産リーフレットの多言語対応など、広く無形文化遺産や記憶遺産、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産等も含めて一体的に情報発信を行う。		継続 (H26) 一部 新規
	予算額	3,700千円			

広域観光・文化分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 山田 啓二

施策運営目標9 (重点方針)	関西文化の次世代継承と人材育成
-------------------	-----------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
1 関西の文化力を支える人材の実践的な育成を行う。	東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西オリジナル企画等の公募に基づいた事業を実施し、若手人材の実践的な育成を行う。  ・文化プログラムの事業企画案の実施(1回)	関西で活躍する若手人材の育成につなげることができる			継続 (H27)
	予算額	1,500千円			

広域観光・文化分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 山田 啓二

施策運営目標10 (重点方針)	情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境(プラットフォーム)づくり
--------------------	-------------------------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
1	関西全体のブランド価値を高め、観光との連携による広域的な誘客効果を地域振興に確実に波及させるため、行政や様々な分野の専門家、関係機関等の協働により関西文化の振興策を検討・提案するプラットフォームづくりを進める。	関西文化の内外への発信を強化し、関西文化を一体となって振興するために、様々な分野の専門家等から幅広い知見を求め今後の戦略を検討するとともに、さらなる行政等間の連携交流を図るため、「はなやか関西・文化戦略会議」を開催する。  ・はなやか関西・文化戦略会議(2回)	各府県市の先進的取組等の共有化・汎用化を通して、関西文化のハーモナイズアップにつなげることができる。 また、東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向け、文化プログラム等について関西での取組を明確化することができる。		継続 (H26)
	予算額	640千円			

## 広域スポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域スポーツ担当委員 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西 ○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す。
平成27年度 監査委員からの 指摘事項	○分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府県市単独や一部の府県市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。

施策運営目標1 (重点方針)	「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進
-------------------	---------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)		
1 「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、具体的事業を検討する。	ビジョン推進会議において、施策運営目標の実現に向けた事業を企画立案 (ビジョン推進会議) ・開催回数: 4回 ・メンバー: 構成府県市担当課長 (アドバイザーからの意見聴取) ・開催回数: 1回程度 ・メンバー: 「関西広域スポーツ振興ビジョン」策定に関わったアドバイザー2名を想定	○構成府県市が一体となって取り組む具体的事業を企画立案し、平成29年度以降の事業実施につなげる。				
	予算額 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>619千円</td> </tr> </table>	619千円				
619千円						



# 広域スポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域スポーツ担当委員 井戸 敏三

施策運営目標2 (重点方針)	関西における広域的、国際的スポーツ大会の招致及び開催支援
-------------------	------------------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
1	関西ワールドマスターズゲームズ2021や関西マスターズスポーツフェスティバルなどの開催に向けた広報活動等の事業を検討する。	ビジョン推進会議において、施策運営目標の実現に向けた事業を企画立案	○構成府県市が一体となって取り組む具体的事業を企画立案し、平成29年度以降の事業実施につなげる。		
	予算額	千円			

## 広域スポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域スポーツ担当委員 井戸 敏三

施策運営目標3 (重点方針)		国際スポーツ大会キャンプ地等の誘致支援			
目標策定				評価	
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	区分 (開始年度)
1	東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ2019など国際スポーツ大会の事前キャンプ地等の誘致支援のための事業を検討する。	ビジョン推進会議において、施策運営目標の実現に向けた事業を企画立案	○構成府県市が一体となって取り組む具体的事業を企画立案し、平成29年度の事業実施につなげる。		
		予算額	千円		

広域観光・文化・スポーツ振興(ジオパーク推進)分野に係る施策運営目標

目標設定者:ジオパーク推進担当委員 平井 伸治

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西 ○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す。
平成27年度 監査委員からの 指摘事項	○分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府県市単独や一部の府県市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。

施策運営目標1 (重点方針)	「KANSAI」を世界に売り込む
-------------------	------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
1 (1)ジオパークの魅力を活用した広域観光振興 ・ジオパークの認知度向上を図るため、海外トッププロモーションや国内外におけるキャンペーン等によるPR活動を行う。 ・関西にある優れた地形・景観などの観光資源をテーマに、関西が一つになって広域的な観光誘客を推進する。	(1)海外トッププロモーションの際に、PRブースを設置し、山陰海岸ユネスコ世界ジオパークや南紀熊野ジオパークをはじめ、関西の優れた景観等をPRする。 (2)外国人観光客向けガイドブック等で、山陰海岸ユネスコ世界ジオパークや南紀熊野ジオパークなど、関西の優れた地質・景観を巡る旅を「地質の道」としてPRする。	・観光客の増大による地域の活性化 ・府県を超えての経済・観光交流の促進 ・地域の魅力や誇りの再発見 ・海外に向けた情報発信			継続 (H26)
	予算額	1,000千円			

## 広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域産業振興担当委員 松井 一郎

基本目標 (目指すべき将来像)	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
平成27年度 監査委員からの 指摘事項	○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。
	○分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府県市単独や一部の府県市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。

施策運営目標1 (重点方針)	世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化
-------------------	--------------------------------

目標策定		評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	
<p>○グリーン・イノベーション分野やライフ・イノベーション分野などの関西が強みを持つ成長産業分野において、各拠点間ネットワークの形成等を通じ、ポテンシャルを最大限発揮するとともに、特区制度の活用など既存の枠組みを超えた取組を実現し、国際的な研究開発拠点として、世界のセンター機能を果たす。</p>	<p>○「メディカル ジャパン」を活用した関西のポテンシャルの発信 「メディカル ジャパン」にブース出展等を行い、関西の産業ポテンシャルや先進的・革新的な研究等の紹介、医療機器分野への新規参入に向けた個別相談、大学等の研究成果と企業のマッチングを目的としたセミナーなど、ビジョンに掲げる戦略に基づく取組を実施する。</p> <p>○医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施 ものづくり企業の医療機器分野への参入にかかる医薬品医療機器等法などの取り扱いに加え、知財や基盤技術、生産・管理、販売戦略など、事業化に向けた様々なステージにおける相談事業を実施する。 また、総合的な相談・支援体制を有する民間等に委託することで、より効果的に事業を実施する。</p> <p>○「次世代医療システム産業化フォーラム」企業説明会の開催 大阪商工会議所が実施している「次世代医療システム産業化フォーラム」について、広域連合域内企業の活用を促進するため、各府県市の要望のもとに企業向け説明会を開催する。</p> <p>○「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の実施 関西が高い産業ポテンシャルを有するグリーン分野において、実用化を目指す大学・研究機関等の研究成果を域内の企業に広く発信し、産学連携による製品開発等を通じて産業振興を図る。</p> <p>○新エネルギー産業分野への参入に向けた講座の開催 中小企業が、今後の成長が見込まれる水素・燃料電池・蓄電池などのグリーン分野に円滑に参入できるよう、先導的な活動を実施している企業の開発者等を講師に招き、市場・研究開発動向、課題・展望等に関する講演会を実施する。</p> <p>○「バッテリー戦略研究センター」の活用促進 バッテリー産業の国際競争力強化を目指す大阪府の「バッテリー戦略研究センター」の実証コーディネート機能や、分野参入に必要となる機関・施設の紹介機能について、広域連合域内企業の活用を促進するため、周知・広報を行う。</p>	<p>○国内外から関西への人(企業)、もの(技術)、情報等の流入が促進され、関西におけるビジネスチャンスの創出・拡大につながる。</p> <p>○薬事関連の取扱いに関する相談対応など、医療機器分野への参入促進に向けた取組により、広域連合域内のライフサイエンス分野のイノベーションにつながる。</p> <p>○シーズの企業化促進などのグリーン分野への参入促進に向けた取組により、先進的なシーズや研究成果がいち早く実用化し、広域連合域内のグリーン分野のイノベーションにつながる。</p>		
	予 算 額	29,106千円		

広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域産業振興担当委員 松井 一郎

施策運営目標2 (重点方針)	高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化
-------------------	----------------------------

目標策定		評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	
<p>○様々な業種やステージにある中堅・中小企業等に対し、広域による技術支援や知的資産経営の導入支援等により経営基盤を強化し、成長産業への参入促進を促すとともに、各地域の一際光る技術や人材等経営資源を相互補完し強化するため、府県域を越えたマッチングなど支援機能の整備を通じて、成長を支援する。</p>	<p>○「海外企業等との経済交流事業」の実施 海外から企業等を招聘し、広域連合域内企業との商談会及び産業施設の視察・意見交換を実施することにより、相互に経済交流の促進を図る。</p> <p>○府県市主催商談会等の相互活用 構成府県市が実施する大企業とのビジネスマッチング事業について、広域連合枠を設け、広域的なマッチングを実施する。また、構成府県市が主催する商談会について、他の構成府県市からの参加を促進するため、周知・広報を実施する。</p>	<p>○海外企業等との商談会や広域的なビジネスマッチング・商談会の実施により、広域連合域内企業のビジネスチャンスの拡大につながる。</p>		
	<p>○公設試の連携・情報の共同発信 広域連合域内の公設試の共同ポータルサイト「関西ラボねっと」により、各公設試の保有機器や技術シーズ等の一元的な情報発信を行う。 域内企業の利便性向上を図るため、各公設試における機器利用等に関する割増料金の解消を継続するとともに、各公設試の相談企業に対して、必要に応じて他の公設試の設備や技術等の紹介を行う。 企業とのネットワーク形成、企業と各公設試の技術シーズとのマッチングを促進するとともに、公設試間の人材交流及び研究員の知識・技術の向上を図るため、共同で研究会を実施する。</p> <p>○ビジネスサポートデスクの共同運用 大阪府が設置する海外の企業支援拠点(ビジネスサポートデスク)について、全構成府県市での共同運用を実施し、広域連合域内企業等の海外展開を支援する。</p> <p>○府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携 構成府県市の認定制度による認定事業者等の情報について、広域連合域内で開催される展示会にブース出展し一体的にPRするとともに、パンフレットや広域連合のホームページへの掲載等により広く発信する。</p> <p>○スモールビジネスモデル共有センターによる情報発信 域内におけるスモールビジネスの優れた事例を収集し、域内企業(及び起業検討者)や市町村・商工会議所等の支援機関に対し、ホームページを活用して情報発信する。</p>	<p>○広域連合域内公設試の広域的な連携により、各公設試の情報が共有・集約される等、企業の利便性が向上するとともに、企業ニーズに即した対応が可能となる。また、海外の企業支援拠点を共同運用することで、域内企業のビジネスチャンスの拡大につながる。</p> <p>○認定事業者の知名度の向上を図ることにより、新商品の販路開拓につながる。</p> <p>○スモールビジネスに関する優れたモデルを積極的に発信し、中小企業の創出・強化を図ることで、地域経済の発展につながる。</p>		
	予算額	2,745千円		

## 広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域産業振興担当委員 松井 一郎

施策運営目標2 (重点方針)	「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化
-------------------	---------------------------

目標策定		評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	
<p>○関西のポテンシャルを活かして地域全体の魅力を高め、アジアを代表する集客・交流エリアとして多くの人を呼び込むとともに、域内企業の海外への市場展開を拡大する必要がある。</p> <p>ものづくりやコンテンツ分野への取組だけでなく、例えば、文化については、経済成長の一翼を担う新たなイノベーションを起こすための資源として積極的に活用し、戦略的な取組やプロモーションを展開することで、アジア地域を主たるターゲットに「関西ブランド」の確立を目指すとともに、ブランドの活用を通じた地域の活性化を推進する。</p>	<p>○海外トッププロモーションの実施 広域観光・文化・スポーツ振興局が実施するトッププロモーションと連携し、アジアを中心に関西の産業ポテンシャルの情報を発信する。</p> <p>○国内プロモーションの実施 国内の大規模展示商談会に出展し、関西の優れた工業製品について、効率的・効果的にプロモーションを実施する。</p> <p>○農商工連携の促進 構成府県市が主催する商工業者と農林水産業者のマッチング事業に連携し、広域連合域内企業が府県市域を越えて参加できる取組を推進する。</p>	<p>○関西広域で一体的かつ効果的にプロモーションを行うことで、広域連合域外や海外における関西の認知度・イメージの向上につながる。</p> <p>○農商工連携の促進を広域的に実施することにより、広域連合域内企業の販路・ビジネスチャンスの拡大につながる。</p>		
	<p>予算額</p>	5,875千円		

広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域産業振興担当委員 松井 一郎

施策運営目標4 (重点方針)	企業の競争力を支える高度人材の確保・育成
-------------------	----------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
<p>○グローバルな産業競争力の向上に向けて、大学や産業界の協力の下、優秀な留学生の受け入れと活躍の場を提供するとともに、国内の学生を中心とした人材育成を図ることにより、市場ニーズに対応した高度産業人材の確保・育成とともに受け皿の確保を推進する。</p>	<p>○「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催 平成25年度に設置した、関西広域連合と産業界、広域連合域内に存する大学コンソーシアム・大学等関係機関による連絡会議を引き続き開催し、高度産業人材の確保・育成に関して、情報交換、意見交換を行う。</p>	<p>○連絡会議を開催し、産学官による情報交換・意見交換を行うことにより、高度産業人材の確保・育成の促進につながる。</p>			
	<p>予算額</p>	<p>293千円</p>			

## 農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域産業振興(農林水産部)担当 仁坂 吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	◆歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業 ○高品質で多様な農林水産物の域内外への供給を強化・拡大するとともに、食文化の素晴らしさを国内のみならず海外に発信し、需要につなげることで、歴史と伝統ある関西の食文化を積極的に支える農林水産業を目指す。
平成27年度監査委員 からの指摘事項	○分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府県市単独や一部の府県市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。 ○農林水産業の振興には、より効果的なPRが重要であるのでより一層取組を進めていただきたい。なお、今後は、連合の農産物等の消費がより進むための様々なアイデアを検討していくことが望ましい。

施策運営目標1 (重点方針)	地産地消運動の推進による域内消費拡大
-------------------	--------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
1	①「おいしい！KANSAI応援企業」の登録 ②学校への特産農林水産物利用促進のための啓発 ③直売所の交流促進  ①地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を「おいしい！KANSAI応援企業」として登録し、社員食堂や職員食堂でのエリア内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費拡大を図る。 ②学校給食向けの食材を直売所から直接供給できるシステムの構築や、学校栄養士等を対象とした関西広域連合給食試食会、府県域を越えた出前授業を開催する。 ③直売所の集客増加を図るため、既存観光アプリを活用した直売所ナビの作成や、直売所間交流を促進するためのマッチングサイトの活用を推進する。	・エリア内農林水産物の域内消費拡大を進めることで、域内の農林水産業の振興・活性化につながる。			継続 (H26)
	予算額	7,636千円			

施策運営目標2 (重点方針)	食文化の海外発信による需要拡大
-------------------	-----------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
1	○関西の農林水産物・加工品及び食文化の情報を、リーフレット・ホームページを通じて、国内外へ情報発信する。	・関西の食・食文化を海外へ発信することで、新たな需要の拡大につながる。			継続 (H26)
	予算額	260千円			



農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域産業振興(農林水産部)担当 仁坂 吉伸

施策運営目標3 (重点方針)	国内外への農林水産物の販路拡大
-------------------	-----------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
1	①国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信 ②輸出に向けた機運の醸成	①広域観光・文化振興局が実施する関西観光物産展などのPRイベントで、「関西の食リーフレット」を配付する。 ②事業者向け海外輸出セミナーを開催する。	・域内事業者の輸出に向けての機運醸成を図るとともに、関西の食に関する効果的な情報発信を行うことにより、国内外での販路拡大、海外への輸出振興につながる。		継続 (H26)
	予算額	269千円			

施策運営目標4 (重点方針)	農林水産業を担う人材の育成・確保
-------------------	------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
1	○関西の就農情報の発信	○構成府県市の就農情報を掲載した「関西広域連合就農ガイド」を作成し、広域連合エリア外において各府県市が実施する就農相談会で配布するとともに、広域連合ホームページ内に構成府県市の情報を集約した「就農促進サイト」を開設し、広域連合エリア内への就農につなげる。	・広域連合エリア外へ向けての情報を発信することで、広域連合エリア内への就農につながる。		新規 (H28)
	予算額	千円			

広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

<p>基本目標 (目指すべき将来像)</p>	<p>◆医療における安全・安心ネットワークが確立された関西 ○関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリなど救急医療面で多重的なセーフティーネットを構築し、安全・安心の医療圏“関西”を目指す</p>
<p>平成27年度 監査委員からの 指摘事項</p>	<p>○分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府県市単独や一部の府県市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。 ○ドクターヘリの運航は、関西広域連合に大きな役割が期待され、広域的な救急医療、災害医療にとって不可欠な事業であるため、今後もより一層、安定的な運航の確保に取組んでいただきたい。 ※関連項目【施策運営目標2-1】: 達成目標に反映</p>

<p>施策運営目標1 (重点方針)</p>	<p>『関西広域救急医療連携計画』の推進</p>
---------------------------	--------------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
<p>1 「関西広域救急医療連携計画」の推進 ・連携計画を推進するとともに、「関西広域救急医療連携計画推進委員会」を開催し、計画の進捗管理を行う。</p>	<p>(1) 関西広域救急医療連携計画推進委員会 ・開催回数: 3回(予定) ・委員: 学識経験者(医療分野の有識者等)</p> <p>予算額 968千円</p>	<p>連携計画の着実な推進を図るとともに、新たな取組についての調査・検討を行うことにより、広域救急医療連携の充実が図られ、関西全体に「安全・安心の輪」が広がることが期待される。</p>			<p>継続 (H26)</p>

広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

施策運営目標2 (重点方針)		広域救急医療体制の充実				
目標策定			評価		区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)		
1	<p>ドクターヘリによる「30分以内での救急搬送体制」の充実・強化 ・広域連合に隣接する県のドクターヘリとの相互応援体制の検討・整備 ・ドクターヘリの普及・啓発活動の実施 ・ドクターヘリ関係予算の確保を国に対し提案</p>	<p>(1)「3府県ドクターヘリ」及び「兵庫県ドクターヘリ」に対する支援 ・「3府県ドクターヘリ」及び「兵庫県ドクターヘリ」運航事業への補助を行う。 ・運航調整委員会への参画を行う。 (2)「大阪府ドクターヘリ」、「徳島県ドクターヘリ」および「京滋ドクターヘリ」の運航事業の実施 (3)ドクターヘリを活用した訓練の実施 (4)ドクターヘリの「普及・啓発イベント」の実施 ・ドクターヘリの愛称を活用した情報発信を行うなど、普及・啓発を図る。 (5)「ドクターヘリ関係者会議」を開催し、ドクターヘリに関する諸課題の検討を行う。 ・開催回数: 2回(予定) ・委員: 医療分野の有識者等 各基地病院の医師および行政担当者 (6) 関西広域連合が行う平成29年度国の予算編成等に対する提案により「ドクターヘリ関連予算の確保」の提案を行う。</p>	<p>ドクターヘリ搭乗人材の育成や、連合管内ドクターヘリの一体的な運航による相互応援により、広域救急医療体制の充実が図られ、「救命率の向上」や「後遺症の軽減」につながる。また、共同運航により、経費の削減も見込まれる。</p>			継続 (H26)
	<p>予算額</p>	<p>1,088,378千円</p>				
2	<p>救急医療人材の育成 ・広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ搭乗人材の養成研修の実施 ・各基地病院内での研修(OJT)等による人材育成</p>	<p>(1) 広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ搭乗人材(医師・看護師)の養成研修を行う。 (2) 各基地病院内での研修(OJT)等により、ドクターヘリ搭乗人材(医師・看護師)の育成を行う。</p>				継続 (H26)
	<p>予算額</p>	<p>千円</p>				

## 広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

<b>施策運営目標3</b> (重点方針)	災害時における広域救急医療体制の整備・充実
--------------------------	-----------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
1	(1) 被災地医療を統括・調整するリーダー人材の養成 ・災害医療コーディネーターの養成研修の実施 ・災害医療コーディネーターの訓練への参加	(1) 災害医療コーディネーター養成研修 ・開催回数: 1回(予定)	広域による訓練や、合同による研修、広域防災局との連携を通じて、災害時における広域医療体制の充実が図られる。		
予算額		836千円			
2	(2) 広域的な災害医療訓練の実施 ・大規模災害発生時における広域医療連携体制構築のための訓練実施 ・関西広域連合及び構成団体等における応援・受援体制の構築	(1) 近畿府県合同防災訓練と連携し、大規模災害時における広域医療連携体制構築のため、広域医療連携体制構築のための広域的な災害医療訓練を行う。			
予算額		千円			
3	(3) 緊急被ばく医療における広域連携 ・広域的な被ばく医療体制の構築に向けた検討	(1) 「緊急被ばく医療」に係る体制構築を図るため、広域防災局とも連携を図りながら関係機関と協議・検討等を実施する。			
予算額		千円			

<b>施策運営目標4</b> (重点方針)	新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築
--------------------------	-----------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
1	(1) 薬物乱用防止対策に係る広域連携 ・危険ドラッグの撲滅に向けた研修会の実施	(1) 危険ドラッグや大麻等、実態に即した事案に対応した合同研修を行う。	新たな連携課題に対応した広域医療体制を構築することにより、構成団体が単独で取り組むことと比較して、課題の解決に向けて、効率的・効果的な事業実施が期待できる。		
予算額		1,192千円			
2	(2) 専門分野における広域連携 ・「小児がん拠点病院」を中心とした連携に向けた検討 ・「近畿ブロック周産期医療広域連携」の取組を継続しつつ、周産期医療の連携体制を構築	(1) 国の動向を踏まえながら、「小児がん医療」連携に向けた検討を行う。 (2) 近畿ブロック周産期医療広域連携検討会を開催する。			
予算額		千円			
3	(3) 広域医療連携に係る調査研究及び広報 ・連携課題の抽出を行い、調査研究及び広報を実施	(1) ジェネリック医薬品、アルコール依存症対策および臓器移植推進に向けた情報共有			
予算額		千円			

## 広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域環境保全担当委員 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 ー環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦ー ○暮らしも産業も元気な低炭素社会      ○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会      ○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち      ○持続可能な社会を担う人材の宝庫
平成27年度 監査委員からの 指摘事項	○分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府縣市単独や一部の府縣市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。

施策運営目標1 (重点方針)	「関西広域環境保全計画」の推進
-------------------	-----------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
・「関西広域環境保全計画」を推進するため、有識者会議等において事業の点検・評価を行い、計画の継続的改善を進める。	○外部有識者で構成する「関西広域環境保全計画に関する有識者会議」において、事業の実施状況を報告し、事業の点検・評価等について助言を得て、計画の進行管理を行う。 ・有識者会議の開催(2回) ○現行計画の進行管理を踏まえて、有識者会議等において検討を進め、次期広域環境保全計画をとりまとめる。	・都市と自然が近接するなどの関西の特性を活かして、関西広域環境保全計画を推進することで、関西における環境分野の広域的課題の解決につながる。			継続 (H26)
	予算額      573千円				

## 広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域環境保全担当委員 三日月 大造

施策運営目標2 (重点方針)		再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進			
目標策定		評価		区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)		評価 (今後の対応等)
<p>・再生可能エネルギーの普及促進に向け、情報収集や統一的な情報発信を進める。</p>	<p>○エネルギー検討会と連携し、構成府県市および全国の導入促進施策や再生可能エネルギー発電事業の事例等の情報収集・調査研究を行うとともに、検討会議を開催し、効果的な促進方策の検討を行う。</p> <p>○ポータルサイトを活用し、構成府県市で実施している太陽光発電事業に係るマッチング事業、相談窓口等の情報、先進事例等を発信する。</p>	<p>・再生可能エネルギーの導入促進に関する情報収集や調査研究をもとに課題や情報等の共有を図るとともに、支援制度等の情報を統一的に発信することにより、各構成府県市での、より効果的な施策実施につながる。</p>			継続 (H26)
	予算額				
<p>・広域で実施することによるPR効果や効率化を活かして、温室効果ガスの排出削減に係る住民や事業者に対する啓発事業に広域的・統一的に取り組む。</p>	<p>○構成府県市だけでなく経済団体、関西以外の広域連携団体とも連携して関西夏冬のエコスタイルキャンペーンを実施するとともに、関西エコオフィス運動を広く展開するため、エコオフィス宣言事業所の拡大を図る。</p> <p>○各地域における住民・事業者への働きかけを促進するため、地球温暖化防止活動推進員や地域センターとの連携を図ると共に、環境産業展示会での温暖化対策事業のPRを行う。</p> <p>・推進員研修会や地域センターとの意見交換会等</p>	<p>・啓発活動を広域で取り組むことにより、各自治体で行う場合と比べて、事業の効率化および府県市民、マスコミへの高いアピール効果が発揮され、温室効果ガス排出の少ない暮らしや産業の定着につながる。</p>			継続 (H26)
	予算額				

広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域環境保全担当委員 三日月 大造

施策運営目標2 (重点方針)	再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進
-------------------	--------------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西独自のエコポイント事業について、プラットフォーム事業者と連携した広報・渉外活動により参加事業者およびポイント利用者の増加を図るなど、事業の自立的な展開に向けた取組を進める。</li> <li>・温室効果ガス排出削減に資するクレジットの広域活用については、クレジット制度の周知を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○プラットフォーム事業者との連携により事業のPRを実施するとともに、今後の取組についても検討を行う。</li> <li>○平成27年度に取り組んだ連合委員会の会議のオフセット取組を含めた制度の広報を行うとともに、今後の取組についても検討を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコポイント事業の広域での啓発活動によって、制度のPR効果が相乗的に高まり、企業の参加や、ポイント付与・還元の対象および拡大が促進され、より利便性の向上や、制度インフラの開発利用コストが削減され、消費における低炭素化につながる。</li> <li>・平成27年度に実施した連合委員会におけるカーボン・オフセットの実施事例等の広報により、クレジットの認知度が向上し、社会全体での低炭素化につながる。</li> </ul>			継続 (H26)
	予算額				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域に移動する自動車・交通部門からの温室効果ガスの排出を削減するため、電気自動車や燃料電池車等の次世代自動車の普及促進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○充電環境の整備について全国レベルでの取組との連携を進める。</li> <li>・各府県市担当者や関係機関との調整会議開催</li> <li>○自動車メーカーの協賛を得て引き続き写真コンテストを実施する。</li> <li>・応募作品数(170作品以上を目指す)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気自動車や燃料電池車等の次世代自動車普及のための広域的取組により、府県の枠組にとらわれず効果的・効率的にインフラ整備が促進され、次世代自動車の普及を通じた温室効果ガス排出の削減につながる。</li> </ul>			継続 (H26)
	予算額				

## 広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域環境保全担当委員 三日月 大造

施策運営目標3 (重点方針)		自然共生型社会づくりの推進				
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)		アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)			
<p>・府県を越えて広域的に移動し、水産業への被害や植生や生活環境への影響を与えるカワウについて、関西全体で管理を行うことにより、カワウによる被害の軽減を図る。</p>		<p>○第1期広域保護管理計画に基づき、以下の取組により地域毎に被害対策実施体制の整備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カワウ対策検証事業の広域展開(講師派遣 3か所)</li> <li>・捕獲手法の開発検討(検討結果の次期広域計画への反映)</li> <li>・カワウ生息動向調査の実施(年3回調査)</li> <li>・被害状況・対策状況の把握(年1回調査)</li> </ul> <p>○第1期広域保護管理計画の取組評価や、カワウの生息状況等の変化、新たな知見をふまえて、関西地域カワウ広域保護管理計画(第2期)を策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・検討委員会(2回開催)</li> </ul>	<p>・地域ごとに被害対策等に取り組める体制が整備され、関西全体でのカワウ被害が軽減された、カワウと人とが共存する社会の実現につながる。</p>	<p>進捗・達成状況 (中間・最終)</p>	<p>評価 (今後の対応等)</p>	<p>区分 (開始年度)</p>
		<p>予算額</p>	<p>17,633千円</p>	<p>継続 (H26)</p>		
<p>・ニホンジカや外来獣等による生態系被害が深刻化していることから、被害状況の把握や広域的な捕獲体制の検討、モデル地域での実践などにより、より効果的・効率的な被害対策、人材の育成を図る。</p>		<p>○捕獲事業を管理監督できる人材を養成するための講座を開設し、運営する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講座3回(座学1回、現地2回)</li> </ul> <p>○モデル地域において、捕獲技術者、自治体、土地所有者などが連携・協力した捕獲体制による試行的捕獲を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3箇所(滋賀県大津市比良山系、大阪府豊能郡能勢町・豊能町、兵庫県篠山地域)</li> </ul> <p>○効果的・効率的な防除法を検討し外来獣等防除マニュアルを作成し普及を図る。</p> <p>マニュアル配付(市町村)</p> <p>○ツキノワグマにかかる担当者会議の開催(2回)</p>	<p>・各構成府県市において、適切かつ迅速なニホンジカや外来獣等対策が講じられ、関西全体での野生鳥獣被害が軽減され、野生鳥獣と人とが共存する社会の実現につながる。</p>	<p>進捗・達成状況 (中間・最終)</p>	<p>評価 (今後の対応等)</p>	<p>区分 (開始年度)</p>
		<p>予算額</p>	<p>8,647千円</p>	<p>継続 (H26)</p>		



広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域環境保全担当委員 三日月 大造

施策運営目標3 (重点方針)	自然共生型社会づくりの推進
-------------------	---------------

達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	目標策定		評価		区分 (開始年度)
	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
<p>・関西における生物多様性に関する情報の共有を図り、府県域を越えた流域全体で生物多様性を保全するとともに、生態系サービスの維持・向上を図るための基礎となるサービス指標を開発する。</p>	<p>○関西の活かしたい自然エリアを決定する。                      ・検討委員会の開催                      ・担当者会議の開催</p> <p>○関西の活かしたい自然エリアの普及・啓発に取り組む。                      ・啓発資料の作成                      ・モデル事業の実施</p> <p>○構成府県市担当者等への自然エリアの説明会を開催する。                      ・説明会の開催(1回)</p> <p>○昨年度選定した生態系サービス指標を計算し、グラフ化、地図化を行う。                      ○指標をはじめ、収集・蓄積したGISデータの各構成自治体への提供</p> <p>○構成府県市担当者等への生態系サービス指標の説明会を開催する。                      ・説明会の開催(1回)</p> <p>○指標等のGISデータを様々な範囲で集計、可視化し、施策に活用するための構成府県市担当者等への研修会を開催する。                      ・研修会の開催(1回)</p>	<p>・府県域を越えた流域全体の生物多様性が保全され、人の営みと生物多様性が深く関わる関西における豊かな生態系サービスの持続的な享受につながる。</p>			継続 (H26)
	予算額	5,000千円			

## 広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域環境保全担当委員 三日月 大造

施策運営目標4 (重点方針)		循環型社会づくりの推進			
目標策定		評価		区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)		評価 (今後の対応等)
・廃棄物の発生抑制や循環型社会形成に向けたライフスタイルの転換を図るため、マイバッグ持参運動の推進など3R等の推進に向けた統一的な啓発を行う。	○引き続き、統一キャッチコピーおよびロゴマークを使用して啓発活動を展開する。 ○住民への啓発を兼ねてマイバッグ持参運動の啓発動画を一般公募で制作する。 ○マイボトルスポットMAPを更新し、マイボトル運動の普及を図る。 ○優れた環境資源や先進的な取組を行う企業を紹介するWEBページを作成する。 ○下水汚泥の広域的な利活用の可能性について検討を行う。	・廃棄物の発生抑制、再使用がライフスタイルとして定着し、不要なものも資源として循環する仕組みが確立することで、ごみの排出量の減少やリサイクル率の増加につながる。			継続 (H26)
	予算額				

## 広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域環境保全担当委員 三日月 大造

施策運営目標5 (重点方針)	環境人材育成の推進
-------------------	-----------

目標策定		評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	
<p>・豊かな自然など各地の地域特性を活かした環境学習によって、関西全域での優れた環境人材の育成を促進するため、構成府県市が環境学習を相互活用できる枠組みを構築するとともに、先進事例である滋賀県の幼児期環境学習事業をモデルとした研修会を開催し、事業実施に係るノウハウの共有を図る。</p>	<p>○構成府県市における地域特有の環境学習プログラムをモデルとして、関西広域連合の圏域において、地域の環境課題等について相互に理解するための交流型環境学習を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交流型環境学習の参加親子 100組</li> <li>○幼児期の気づきや感動を促す環境学習の効果およびその理論、実施方法等について理解を広め、幼児期の環境学習の指導者を育成するための研修会等を実施する。</li> <li>・研修会の開催 5回</li> </ul>	<p>・関西の豊かな地域資源を活用した環境学習が共有され、子どもたちに自然を大切にしたい気持ちのめばえを促す環境学習が実施されるなど、環境先進地域「関西」づくりを担う人材育成に向けた各地での取組促進につながる。</p>		継続 (H26)
	予算額			
<p>・環境先進地域「関西」を支える人材育成を促進するため、企業が提供する環境学習メニューや、府県市民やNPO等による環境まちづくり事例について、広域で情報共有を行い発信や有効活用を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各府県市で実施されている企業の環境学習プログラムの収集、共有事例収集 30件 (10構成府県市×各3事例)</li> <li>・各府県市で実施されている環境まちづくり情報の収集、共有事例収集 30件 (10構成府県市×各3事例)</li> </ul>	<p>・人と自然との関わりが深い関西で先進的に取り組まれている企業の環境プログラムや地域のまちづくり事例に関する視察や相互参照など、広域での環境学習や環境保全活動の推進につながる。</p>		継続 (H26)
	予算額			

## 資格試験・免許等分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域連合長 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆資格試験・免許事務等事務の一元的な実施・管理による効率化 ○調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付等事務の円滑な実施とさらなる効率化を図る。
平成27年度 監査委員からの 指摘事項	○分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府縣市単独や一部の府縣市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。

施策運営目標1 (重点方針)	資格試験、免許等事務の着実な推進
-------------------	------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)		
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)			
1 調理師、製菓衛生師、准看護師の各試験を年1回 確実に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>試験問題作成のため、試験ごとに試験委員会、調整部会を複数回実施する。(試験委員会2回、調整部会2～3回程度予定)</li> <li>予備問題の作成、セキュリティ強化に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な試験問題を作成することができる。</li> <li>不測の事態に適切に対応できるとともに、情報漏えいを防ぐことができる。</li> </ul>			継続 (H26)		
2 調理師、製菓衛生師、准看護師に係る免許交付等 事務及び行政処分を適切に行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>免許申請に対する処理を正確、迅速に行う。</li> <li>非行のあった免許所有者に対して厳正に対処するとともに、准看護師については、再教育研修を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>免許交付は、現行の処理速度(標準処理期間30日)を維持することができる。</li> <li>免許所有者に対する信頼が確保できる。</li> </ul>			継続 (H26)		
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="633 1083 779 1086">予算額</td> <td data-bbox="779 1083 1064 1086">162,734千円</td> </tr> </table>	予算額	162,734千円				
予算額	162,734千円						
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="633 1086 779 1090">予算額</td> <td data-bbox="779 1086 1064 1090">上記予算額の内数</td> </tr> </table>	予算額	上記予算額の内数				
予算額	上記予算額の内数						

## 広域職員研修分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域職員研修担当委員 仁坂 吉伸

<b>基本目標</b> (目指すべき将来像)	◆広域職員研修の実施  ○職員が構成団体内にとどまらず、“関西”という幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身につける。
平成27年度 監査委員からの 指摘事項	○分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府県市単独や一部の府県市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。

<b>施策運営目標1</b> (重点方針)	・幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 ・構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの形成 ・研修の効率化
--------------------------	-------------------------------------------------------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
1	(1) 集合型研修の実施 広域的な視点を養成し、参加団体の職員間の活発な交流を図る。	(1) 政策形成能力研修の実施 合宿形式により、政策立案演習を中心とした研修を2回実施する。 平成28年度は「地域経済再生・人口減少対策等の地域振興策」をテーマに実施予定(開催地: 徳島県)。	・関西における共通課題等についての研修を通じ、広域的な視点での政策形成の能力を向上させる。 ・各府県市職員間の相互理解を深め、人的ネットワークを形成する。		継続 (H26)
		予算額	4,080千円		
2	(2) 団体連携型研修の実施 各団体が主催する研修を共有化し、多様な研修メニューを提供する体制を整え、職員の業務遂行能力の向上を図る。	(2) 各団体が主催する研修への相互受講参加 各団体で実施している研修に、他団体の職員が受講できる相互乗り入れの枠の拡充を図るとともに、参加人数を増やす働きかけを行う。 また、受講を通じた人的交流を促進する。	・他団体の研修を受講することを通じ、各団体の地域性や多種多様な考え方を習得する。 ・各府県市職員間の相互理解を深め、人的ネットワークを形成する。		継続 (H26)
		予算額	-		
3	(3) WEB型研修の実施 研修の効率化及び受講機会の拡大につなげる。	(3) WEBを活用した研修の実施 研修本会場と他会場をWEBで結んだ「WEB型研修」を実施する。	・移動に係る時間、費用の削減 ・研修受講機会の拡大		継続 (H26)
		予算額	-		

## 地方分権改革の推進(国出先機関対策)に係る施策運営目標

標設定者:関西広域連合長:井戸 敏三、担当委員 国出先機関対策委員長:井戸敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆関西全体の広域行政を担う責任体制を確立する ○国出先機関の事務・権限の受け皿として国と地方の二重行政の解消に取り組む。 ○関西全体として、スリムで効率的な行政体制へ転換し、全国に先駆け地方分権の突破口を開く。
平成27年度 監査委員からの 指摘事項	○分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府県市単独や一部の府県市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。

施策運営目標1 (重点方針)	国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の実施
-------------------	------------------------------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
1 (1) 国・構成団体との調整・協議等 ・国出先機関の移管をはじめとする国の事務・権限の移譲に向け、政府へ働きかけを行う。(適時適切な要請、意見書提出、コメント発出等)	(1) 構成府県・市の意見を踏まえつつ、広域連合委員会の場において協議、検討する。 (2) 国の事務・権限の移譲に向けた関連法案整備及び政府諮問機関等での検討に係る内閣府・関係省庁等との協議を行う。(政府の地方分権改革有識者会議における「提案募集方式」への対応等を含む)。 ●昨年度並みの提案件数を目指す (H27年度:25件) (3) 適時適切に関西広域連合としての要請・意見書提出・コメント発出等を実施する。	・出先機関をはじめとする国の事務・権限の移譲を通じた国と地方の二重行政の解消、府県域を越える広域行政の一元化 ●提案の採択率について、前年度を上回ることを目指す。 (H27年度:40% 10件/25件)			継続 (H26)
2 (2) 広域的な流域対策の検討 ・平成26年度に取りまとめた治水・防災の課題に加え、利水・環境等も含めた琵琶湖・淀川流域の抱える全体の課題や、今後の流域対策のあり方、統合的流域管理について議論を進めるため、「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」を開催する。 ・平成28年8月中に提言書を取りまとめ、連合委員会に提出。	(1) 琵琶湖・淀川流域の抱える全体の課題を取りまとめ、国や流域の府県、市町村、活動団体、住民等と情報共有を図る。 (2) 今後の広域的な流域対策のあり方や統合的流域管理について議論を深め、提言書としてとりまとめる。	・琵琶湖・淀川流域対策に係る課題を流域自治体等が共有し、今後の広域的な流域対策のあり方や、統合的流域管理の可能性及び関西広域連合の役割などを明確にする。			継続 (H26)
	予算額	588千円			
	予算額	1,185千円			

## 特区分野に係る施策運営目標

目標設定者: 特区担当委員 松井 一郎

基本目標 (目指すべき将来像)	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西 ○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。
平成27年度 監査委員からの 指摘事項	◆関西広域連合としての事業展開のあり方について ・分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府县市単独や一部の府縣市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。

施策運営目標1 (重点方針)	規制緩和等の実現に向けた戦略的な提案と国への働きかけの強化
-------------------	-------------------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
1	・国家戦略特区及び関西イノベーション国際戦略総合特区事業の推進 ・規制緩和等の実現に向けた戦略的な提案と国への働きかけの強化	・国家戦略特区をはじめとする特区制度の改善や、活用促進に関する国への提案(国成長戦略等への関西からの提案、関係省庁との調整等) ・官民一体となった地域協議会事務局の運営を通じた関西国際戦略総合特区事業のさらなる推進 ・特区事業の広報	・特区事業の推進に伴う国際的なイノベーション拠点の形成		継続 (H26)
	予算額	2,100千円			

イノベーションの推進に係る施策運営目標

目標設定者:イノベーション推進担当委員 井戸 敏三

<p>基本目標 (目指すべき将来像)</p>	<p>◆世界に開かれた経済拠点を有する関西 ○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。</p>
<p>平成27年度 監査委員からの 指摘事項</p>	<p>◆関西広域連合としての事業展開のあり方について ・分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府县市単独や一部の府縣市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。</p>

<p>施策運営目標1 (重点方針)</p>	<p>産学官連携によるイノベーションの強化・推進</p>
---------------------------	------------------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
<p>1 (1) 関西圏の健康・医療の創生 関西の健康長寿を達成するための新産業の創造や、安心かつ健康に生活できる持続可能性のあるまちづくりを目指す「関西健康・医療創生会議」の取組を支援し、健康・医療分野における産学官連携を促進する。</p>	<p>・「関西健康・医療創生会議」の分科会・研究会等の運営や、創生会議の取組への企業の参画を促進するシンポジウムの開催など、産学官連携を促進する仕組みを支援する。 ・地方創生推進交付金を受け、アカデミアと企業とのマッチングを図るコーディネータを設置し、産学官連携を促進する。</p>	<p>・アカデミアにおいて、「関西健康・医療創生会議」の検討や研究開発・実証研究を主導、産業界において、アカデミアの指導のもと、研究開発や実証研究を自己経費や国のプロジェクト資金を獲得して実施し、産学官がそれぞれの役割に応じて連携を図り、関西圏の健康・医療の創生に向けて取り組む。</p>			<p>継続 (H28)</p>
	<p>予算額</p>	<p>7,191千円</p>			



# エネルギー政策分野に係る施策運営目標

目標設定者:エネルギー検討会座長 松井 一郎・三日月 大造

<p>基本目標 (目指すべき将来像)</p>	<p>◆広く国民の理解が得られているエネルギー政策のもとで、                  ・環境に配慮した、低廉で安全かつ安定した電力・エネルギー供給体制が構築されている。                  ・関西の高い省エネ意識の下、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルが定着している。                  ・関西の特性に応じた再生可能エネルギーが最大限活用されている。                  ・関西の企業が有する技術・強みが活かされ、活発な産業活動が行われている。</p>
<p>平成27年度 監査委員からの 指摘事項</p>	<p>○分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府県市単独や一部の府県市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。</p>

<p>施策運営目標1 (重点方針)</p>	<p>エネルギー政策の推進</p>
---------------------------	-------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
<p>夏・冬の電力需給対策に取り組むとともに、関西エネルギープラン(平成26年3月)に掲げる望ましいエネルギー社会の構築に向け、必要な知見・情報の収集・発信・国への提案を行う。</p>	<p>・電力需給見通しの検証を行い、必要に応じて、節電取組を促進する各種対策を展開する。                  ・再エネ導入促進等に関する情報収集、構成府県市間の情報共有を図るとともに、ポータルサイトを活用し施策等の情報発信を行う。                  ・再エネ導入促進、エネルギー関連技術の開発の促進等に関する国への提案を行う。</p>	<p>・夏冬における電力需給の逼迫が回避される。                  ・構成府県市において効果的に施策が推進され、省エネや再エネの取組が促進される。                  ・広く国民の理解が得られた総合的・計画的なエネルギー政策が展開される。</p>			<p>継続 (H26)</p>
	<p>予算額</p>	<p>2,633千円</p>			

広域インフラ分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域インフラ検討会座長 井戸 敏三  
 目標設定者: 広域インフラ検討会幹事長 仁坂 吉伸

<p>基本目標 (目指すべき将来像)</p>	<p>◆人やモノの交流を支える基盤を有するアジアの交流拠点関西                  ○経済、環境、医療、観光等における関西の魅力を活かして人が集い、また、港湾や高速道路等の一体的な管理運営による物流コストの低減にも配慮した創造的基盤を構築し、人やモノの交流を支える基盤を有するアジアの交流拠点”関西”を目指す。</p>
<p>平成27年度 監査委員からの 指摘事項</p>	<p>○分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府県市単独や一部の府県市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。</p>

<p>施策運営目標1 (重点方針)</p>	<p>広域交通インフラの機能強化</p>
---------------------------	----------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
<p>1</p> <p>関西全体の発展に必要な広域インフラについて、「広域交通インフラの基本的な考え方」も踏まえ、検討を行う。                  ・関西主要港湾の機能強化に向けた広域的な連携について検討                  ・リニア中央新幹線の全線同時開業に向けた取組について検討</p>	<p>(企画部会)                  ・構成府県市等との調整・協議                  ・政府要望内容の検討・調整</p>				
<p>2</p>	<p>(大阪湾港部会・日本海側拠点港部会)                  ・関西主要港湾の具体的な広域連携施策について実施を進める。</p>	<p>・関西主要港湾が広域的な連携を図ることにより、関西地域経済の活性化に寄与する。</p>			
	<p>予算額</p>	<p>—</p>			

## 広域連合の管理運営分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域連合長 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆広域連合の見える化の推進 ○広域連合の取組の「見える化」推進を目的とした、ホームページやSNS(フェイスブック)等による情報発信を行うとともに、関西広域連合章など、新たな広報媒体の作成を行う。
平成27年度 監査委員からの 指摘事項	○分権型社会の実現など、関西広域連合設立当初のねらいを念頭に置き、府県市単独や一部の府県市間の連携で対応できる内容の事業ではなく、広域連合として広域的な課題解決をより一層進めるための事業を展開することが望ましい。

施策運営目標1 (重点方針)	情報発信の推進
-------------------	---------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
1	<p>広域連合の取組の「見える化」推進を目的とした、ホームページやSNS(フェイスブック)等による情報発信を行い、住民等に対する認知度を引き上げる。</p> <p>①住民に直結した取組事項と出前講座等、募集を全面に出した住民目線のホームページ内容の検討 ②ホームページと連携したフェイスブックの掲載強化 週1回(年間50回以上の掲載) ③より充実した内容のホームページとするための新システムの導入検討 ④連合委員会に関する情報発信方法の充実・強化</p>	<p>①③④ ・住民に身近な取組を発信することで連合が生活に不可欠な機能を有していることを住民に認知いただく。 ・出前講座等により、住民が連合から直接詳しい情報を知る機会があることを認知していただく。 ②フリークエントな情報発信により若年層の関心を高める。</p>			継続 (H22)
予算額		千円			
2	<p>関西広域連合章など、新たな広報媒体を作成し、視覚的に分かりやすい広報活動を実施する。</p> <p>①シンボルマークの設定 ・シンボルマークを設定する。 ・連合委員や議員、職員の徽章や名刺、連合委員会でのバックボード等にシンボルマークのデザインを採用し、広報手段とする。 ②新たな広報媒体 ・メールマガジンの実施(購読者数1,000名以上) ・構成府県市での連合委員会、連合議会開催の機会等を利用し、構成団体の広報誌などに、関西広域連合の取組紹介等を掲載する。</p>	<p>①親しみやすくわかりやすいシンボルマークを多方面に配付することができ、視覚的效果により認知度が向上する。 ② ・メールマガジン新規購読者に対する情報発信及び購読者へのアンケートにより住民への情報発信と住民ニーズ把握が可能となる。 ・多くの住民が読む構成団体広報誌に掲載することにより住民の認知度と関心を向上させることができる。</p>			新規
予算額		1,048千円			